



「暮らしやすさ日本一」の岡山を目指して ～「構造改革元年」の中での夢づくり県政の推進～

岡山県知事 石井 正弘

本県では、これまでの行財政改革の総仕上げとして、昨年十二月に「行財政構造改革大綱2008」を策定しました。今年度は、「構造改革元年」ということを踏まえ、大綱に掲げた目標値を達成できるよう着実に改革に取り組みとともに、県政の基本目標である「快適生活県おかやま」の実現に向け、県政推進の指針である「新おかやま夢づくりプラン」に沿って、「選択と集中」をより一層加速させ、「暮らしやすさ日本一」の岡山を目指した施策を重点的・戦略的に進めます。

さらに、現在の経済、雇用情勢への的確な対応や中長期的な視点に立った産業育成対策の推進に万全を期すなど、厳しい経済・雇用状況からの一日も早い脱却を目指して、県の総力を挙げて取り組みます。

緊急経済・雇用対策

緊急経済・雇用対策では、昨年十二月にいち早く対策本部を立ち上げ、約百九億円の補正予算措置を講じましたが、二十一年度当初予算でも公共事業を含む総額約六百十億円の対策を盛り込んでいます。

経済対策として主なもの、中小企業向け融資制度の融資枠の拡大や利子補助、環境への負荷が少ない電気自動車の普及促進、成長が期待される分野の研究開発を支援する「チャレンジ企業応援事業」などです。また、雇用対策としては短期の雇用や就業機会を創出・提供する「緊急雇用創出事業」や、地域における継続的な雇用機会を創出する「ふるさと雇用再生特別事業」などを実施します。

また、公共事業などについては、早期事業着手に努めるとともに、県内業者への優先発注や県内資材の優先使用の徹底により、その効果が一刻も早く地元産業へ波及していくよう努めます。

平成二十一年度政策重点指針

夢づくりプランでは、限られた財源を有

効に配分し、社会経済情勢の変化や県民ニーズなどに的確に対応していくため、県政推進に当たっての重点的な推進方向を示すものとして年度ごとに政策重点指針を策定し、より効果的な施策・事業の推進を図るとともに、喫緊の課題に対しては機動的かつ柔軟に対応することとしています。

「平成二十一年度政策重点指針」においては、新プランの三つの基本戦略「教育と人づくり」「安全・安心」「産業と交流」ごとに一項目、それらを横断する政策として三項目、合わせて六つの推進方向を示しています。

「教育と人づくりの岡山」の創造

「子どもを健やかに生み育てる環境づくりと将来を担う人づくり」として、地域ぐるみでの子育て支援を充実させる「おかやま子どもがきらり☆応援事業」や子どもたちの確かな学力の向上を目指した「学力向上総合推進事業」、「特別支援学校教育体制整備事業」などを重点的に進めます。

「安全・安心の岡山」の創造

「子どもや高齢者等が安全で安心して暮らせる地域社会づくり」を引き続き重点的に進めることとし、地域医療充実のための「医師確保総合対策事業」や「新型インフルエンザ対策推進事業」、地域ぐるみの児童生徒見守り活動支援や学校施設の耐震化の「子どもの安全安心推進事業」などに重点的に取り組みます。

「産業と交流の岡山」の創造

「競争力ある成長産業の育成や力強い農政、観光立県の推進」として、地域のバイオマス資源を生かす超微粉砕加工技術の開発など「グリーンバイオ・プロジェクト推進事業」や「ミクロものづくり岡山創成事業」、農商工連携を推進する「あぐりトライアングル推進プロジェクト」、「地域発」の観光・交流拠点おかやまを目指した各種

施策などに重点的に取り組みます。
横断的政策の推進

さらに、以上三つの基本戦略を横断する政策として、新行革大綱などを踏まえた「行財政構造改革の断行と地方分権型行政システムの確立」、中山間地域対策など「誰もが安心していきいきと暮らせる協働による社会づくり」、平成二十二年秋に開催予定の第二十五回国民文化祭おかやま2010「あつ晴れ！おかやま国文祭」に向けた岡山発の文化の育成など「岡山からの情報発信と拠点性の向上」の三項目を重点的に推進します。

第二期地方分権改革

また、地方分権改革については、政府の地方分権改革推進委員会において、国直轄事業負担金に関する意見書が提出されるなど、分権型社会にふさわしい税財政制度の構築等に関する第三次勧告に向け、審議が行われており、第二期地方分権改革は山場を迎えています。我々地方が一致団結して、同委員会の議論が加速するようバックアップし、地方税財源の拡充を含めた地方分権改革を是非とも実現しなければならず、国などに対し強く働きかけていきたいと考えています。

明るい未来に向けて

今年度は、夢づくりプランの五カ年の中期行動計画の中間年に当たり、社会経済情勢の変化などを踏まえてプランを改訂する予定です。

県民の皆様と目標を共有し、協働の県政を更に推進しながら、また、本年四月からの県都岡山市の政令市移行や瀬戸大橋を始め高速道路の料金値下げといった絶好のチャンスをも最大限活用し、産業集積や拠点性など本県の優位性を生かしながら、岡山の明るい未来を切り拓いてまいりたいと考えています。